

別記第2号様式（第7条関係）

事業計画明細書

1 事業の目的・内容

事業の目的・内容	「〇〇」に関するセミナーを開催し、安全保障・防衛政策に関する理解促進を図る。	補助申請額	202,510 円
		自己資金（※）	252,510 円

2 経費の区分及び算出基礎等

経費の区分	所要額 (円)	内 訳		算 出 基 礎
		補助金の額 (円)	自己資金 (円)	
会場借料	200,000 円	100,000 円	100,000 円	市ヶ谷～名古屋 往復
機器借上料	50,000 円	25,000 円	25,000 円	
交通費（講師等）	21,120 円	10,560 円	10,560 円	謝金区分①
謝金（講師等）	33,900 円	16,950 円	16,950 円	
資料作成費	100,000 円	50,000 円	50,000 円	11,300×3 時間
同時通訳費	30,000 円	0 円	30,000 円	
記念品代	20,000 円	0 円	20,000 円	
計	455,020 円	202,510 円	252,510 円	

会場借料と機器借上料の金額（税込み金額で可）は、見積書と齟齬がないようご記入ください。

謝金については、適用した謝金区分を記入してください。

補助金の対象とならない経費については、全額自己資金となります。

割り切れない場合、1円未満は切り捨ててください。

3 事業に関して生ずる収入金

項 目	金 額
参加費（1,000 円×100 名）	100,000 円
合 計	100,000 円

（※）自己資金については、下記の表に、具体的な調達方法を明記願います。

調達方法内訳	金 額
年会費	500,000 円
前年度繰越費	5,000,000 円
自己資金合計額	5,500,000 円